



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月9日

上場会社名 株式会社メディネット 上場取引所 東
 コード番号 2370 URL <https://www.medinet-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久布白 兼直
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 落合 雅三 TEL 03-6631-1201
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の業績 (2022年10月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	185	7.1	△325	—	△324	—	△325	—
2022年9月期第1四半期	172	23.5	△339	—	△340	—	△342	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	△1.54	—
2022年9月期第1四半期	△1.88	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	5,490	5,042	91.8
2022年9月期	6,078	5,511	90.7

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 5,042百万円 2022年9月期 5,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	728	14.9	△1,766	—	△1,757	—	△1,761	—	△8.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期1Q	211,730,423株	2022年9月期	211,730,423株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	30株	2022年9月期	30株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期1Q	211,730,393株	2022年9月期1Q	181,850,966株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	7
(収益認識関係)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）においては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、行動制限の緩和等により、経済活動は徐々に正常化に向かっておりますが、一方で、急激な円安の進行、資源・エネルギー価格の高騰等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社は引き続き、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」と「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」による法的枠組みの下、新たなビジネス展開による事業拡大に向けた取り組みを進めるとともに収益構造の改善に注力しております。当社を取り巻く事業環境は依然として厳しく、新型コロナウイルスの変異株の影響等についても予断を許さない状況が続いておりますが、一方、昨年後半以降当第1四半期に入って、当社の取引先医療機関における国内の患者数は回復傾向にあり、明るい兆しも見えてきております。

この結果、当第1四半期累計期間における当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

(金額単位：百万円)

	売上高	営業損失 (△)	経常損失 (△)	四半期純損失 (△)	1株当たり 四半期純損失 (△)
当第1四半期 累計期間	185	△325	△324	△325	△1.54円
前第1四半期 累計期間	172	△339	△340	△342	△1.88円
増減率 (%)	7.1	—	—	—	—

当第1四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響は続いているものの、前年同期と比べ特定細胞加工物製造業やCDMO事業の売上が増加したことにより、売上高は185百万円（前年同期比7.1%増）となりました。損益面につきましては、売上高の増加等により、売上総利益は46百万円（前年同期比16.1%増）、研究開発費の減少等により販売費及び一般管理費は371百万円（前年同期比2.1%減）となり、営業損失は325百万円（前年同期は営業損失339百万円）となりました。また、加工中断収入2百万円（前年同期比4.8%減）、投資事業組合運用損4百万円（前年同期比15.4%減）等の営業外損益等により、経常損失は324百万円（前年同期は経常損失340百万円）、四半期純損失は325百万円（前年同期は四半期純損失342百万円）となりました。

報告セグメント別の経営成績の概況は、以下のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算書 計上額 (注) 2	
	細胞加工業		再生医療等製品事業			セグメント 損失 (△)	売上高
	売上高	セグメント 損失 (△)	売上高	セグメント 損失 (△)			
当第1四半期 累計期間	184	△57	0	△107	△161	185	△325
前第1四半期 累計期間	172	△47	0	△157	△135	172	△339

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

① 細胞加工業

細胞加工業については、細胞加工業の3つのビジネス領域（「特定細胞加工物製造業」・「CDMO事業」・「バリューチェーン事業」）の拡大に向けて積極的な活動を展開しております。当第1四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響は続いたものの、前年同期と比べ特定細胞加工物製造業やCDMO事業の売上が増加したことにより、売上高は184百万円（前年同期比7.1%増）となりましたが、販売費及び一般管理費が増加したことにより、セグメント損失は57百万円（前年同期はセグメント損失47百万円）となりました。

② 再生医療等製品事業

再生医療等製品事業については、再生医療等製品の早期の収益化を目指すとともに、国内外で行われている再生医療等製品の開発動向にも注目し、それらのパイプライン取得、拡充を視野に入れた活動を行っております。当第1四半期累計期間においては、売上高は0百万円（前年同期比233.9%増）、研究開発費の減少等によりセグメント損失は107百万円（前年同期はセグメント損失157百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態)

	前事業年度末	当第1四半期 会計期間末	増減
資産合計（百万円）	6,078	5,490	△587
負債合計（百万円）	566	448	△117
純資産合計（百万円）	5,511	5,042	△469
自己資本比率（%）	90.7	91.8	1.1
1株当たり純資産（円）	26.03	23.82	△2.21

資産合計は、前事業年度末に比べて587百万円減少しました。主な減少は、現金及び預金365百万円、投資有価証券202百万円、有形固定資産19百万円です。

負債合計は、前事業年度末に比べて117百万円減少しました。主な減少は、固定負債その他の繰延税金負債52百万円、流動負債その他の未払金36百万円、賞与引当金27百万円です。

純資産合計は、四半期純損失計上に伴う利益剰余金325百万円の減少及びその他有価証券評価差額金143百万円の減少により、前事業年度末に比べて469百万円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の90.7%から91.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、2022年11月11日に公表しました業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,499,095	4,133,146
売掛金	170,996	176,002
仕掛品	15,732	18,930
原材料及び貯蔵品	33,787	32,077
その他	87,859	91,052
流動資産合計	4,807,470	4,451,208
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	477,475	459,312
その他(純額)	59,711	58,465
有形固定資産合計	537,186	517,778
無形固定資産		
	101,687	106,477
投資その他の資産		
投資有価証券	485,357	283,310
長期貸付金	536,250	535,000
その他	173,238	158,704
貸倒引当金	△563,128	△561,578
投資その他の資産合計	631,717	415,436
固定資産合計	1,270,591	1,039,693
資産合計	6,078,061	5,490,901
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,141	52,343
未払法人税等	28,746	10,571
賞与引当金	57,016	29,051
その他	147,408	121,650
流動負債合計	279,313	213,616
固定負債		
資産除去債務	156,160	156,654
その他	130,662	78,080
固定負債合計	286,822	234,735
負債合計	566,136	448,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,892,020	5,892,020
資本剰余金	1,360,593	1,360,593
利益剰余金	△2,093,633	△2,419,154
自己株式	△2	△2
株主資本合計	5,158,978	4,833,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	352,946	209,092
評価・換算差額等合計	352,946	209,092
純資産合計	5,511,924	5,042,549
負債純資産合計	6,078,061	5,490,901

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	172,854	185,153
売上原価	133,024	138,904
売上総利益	39,830	46,248
販売費及び一般管理費	379,562	371,747
営業損失(△)	△339,731	△325,498
営業外収益		
受取利息	1,688	1,719
貸倒引当金戻入額	1,250	1,550
加工中断収入	2,391	2,275
その他	335	230
営業外収益合計	5,665	5,775
営業外費用		
支払利息	34	17
為替差損	75	95
投資事業組合運用損	5,490	4,645
株式交付費	1,125	—
営業外費用合計	6,726	4,758
経常損失(△)	△340,792	△324,481
税引前四半期純損失(△)	△340,792	△324,481
法人税、住民税及び事業税	1,364	1,052
法人税等調整額	△13	△13
法人税等合計	1,351	1,039
四半期純損失(△)	△342,144	△325,521

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	172,807	47	172,854	—	172,854
外部顧客への売上高	172,807	47	172,854	—	172,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	172,807	47	172,854	—	172,854
セグメント損失(△)	△47,193	△157,460	△204,653	△135,078	△339,731

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△135,078千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	184,994	158	185,153	—	185,153
外部顧客への売上高	184,994	158	185,153	—	185,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	184,994	158	185,153	—	185,153
セグメント損失(△)	△57,415	△107,019	△164,435	△161,063	△325,498

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△161,063千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2022年12月15日開催の第27回定時株主総会において資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことを決議し、2023年1月31日にその効力が発生しております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、過年度及び第27期事業年度において当期純損失を計上し、2,093,633,368円の繰越利益剰余金の欠損を計上するに至っております。つきましては、現在生じております利益剰余金欠損額を解消し、財務体質の健全化を図ることを目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく資本金及び資本準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行いました。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少した資本金の額

資本金の額5,892,020,841円のうち、733,040,168円を減少し、5,158,980,673円とし、減少した資本金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えました。

(2) 減少した資本準備金の額

資本準備金の額1,360,593,200円を全額減少し、減少後の資本準備金の額を0円とし、減少した資本準備金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えました。

3. 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみを減少し全額をその他資本剰余金へ振り替えました。

4. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の効力が生じた後のその他資本剰余金2,093,633,368円全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しました。これにより繰越利益剰余金の額は0円となりました。

(1) 減少した剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 2,093,633,368円

(2) 増加した剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 2,093,633,368円

5. その他の重要な事項

本件は、「純資産の部」における科目間の振り替えであり、当社の純資産の額の変動はなく、業績に与える影響はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、がん免疫療法市場の環境変化に伴う細胞加工業の売上急減に加え、再生医療等製品事業分野における自社製品の開発進捗に伴う支出が累増しているため、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に疑義を生じさせるリスクが存在しております。

しかしながら、当社は、2018年4月に開始した事業構造改革を着実に実行し、細胞加工業セグメントにおいては、細胞加工施設の統廃合等を通じて製造体制の適正化を図り、同セグメントのセグメント利益の早期黒字回復を目指しております。また、再生医療等製品事業セグメントにおいては、早期の製造販売承認の取得に向けて有望でかつ可能性の高いシーズを優先して開発を進めるとともに、再生医療等製品の開発費等については資金状況を勘案の上、機動的に資金調達を実施してまいります。現状では、構造改革の着実な実行を通じた資金の確保、さらに2019年6月の第14回及び第15回、2020年7月の第16回、2020年9月の第17回並びに2021年9月の第18回新株予約権の発行による再生医療等製品開発費等の資金調達等により、安定的なキャッシュポジションを維持しており、当面の資金繰りに懸念はないものと判断しております。これらに加えて、当社における当第1四半期会計期間末の資金残高の状況を総合的に検討した結果、事業活動の継続性に疑念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。